

2020年4月30日 社長会見要旨

【会見要旨】

「2019年度決算」、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」および「役員人事」などについてご説明いたします。

【2019年度決算】

はじめに、「2019年度決算」についてです。お手元の資料1に沿ってご説明いたします。

2ページの上段「経営成績」の表、左側に記載の「連結」の欄をご覧ください。

売上高につきましては、高圧供給の一部契約について検針日を変更したことによる小売販売電力量の増加はありましたが、他社販売電力量の減少などにより、前年度に比べ37億円減少の7,484億円となりました。

経常利益につきましては、償却方法の変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、水力発電量の減少による燃料費の増加や、安定供給に万全を期すための設備経年化への対応などによる修繕費の増加に加え、法的分離や収入拡大のための基盤整備費用の支出などもあり、前年度に比べ24億円増加の326億円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、前年度は北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことなどから、前年度に比べ43億円増加の、267億円となりました。

2ページ下段「財政状態」の表、左側に記載の「連結」の欄をご覧ください、自己資本比率は前年度末に比べ、0.9ポイント改善し、12.0%となりました。2ページ右側に記載の単独決算につきましても、売上高および利益の変動要因は、連結決算と同様となりますので、説明は割愛させていただきます。

以上、2019年度決算の概要をご説明いたしました。

<2020年度の業績見通し>

次に、2020年度の業績見通しについてご説明いたします。4ページをご覧ください。

小売全面自由化以降、競争環境が激化するなか、2019年度は、販売活動の推進などにより、販売電力量は増加に転じました。2020年度以降も、多様な料金メニューのご提案などを通じ、「ほくでんの電気」をお選びいただけるよう、積極的な販売活動に取り組んでまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度の販売電力量につきましては、

北海道にお越しいただく観光者数の減少や外出の自粛などによる業務用の電力需要への影響に加え、産業用の需要においても、生産活動の停滞や景気減速などによる影響が懸念されます。

また、販売電力量への影響のほか、今後、感染症の拡大が当社の経営に様々な影響を及ぼす可能性があり、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において通期の販売電力量を合理的に見積もることが困難な状況にあることなどから、2020年通期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

現時点においては、通期の業績を見通すことが困難な状況にありますが、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みなどにより、今年度においても当社の利益目標である連結経常利益 230 億円以上を目指してまいります。この利益目標については、のちほど、「ほくでんグループ経営ビジョン 2030」で説明いたします。

<2019 年度期末配当の実施>

続きまして、2019 年度期末配当の実施について説明いたします。期末配当金につきましては、2019 年度の業績や財務状況および、今後の経営環境などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、普通株式につきましては、前回公表した配当予想のとおり、1 株当たり 5 円、B 種優先株式の期末配当金については定款の定めに従い 1 株あたり 150 万円とする旨、2020 年 6 月 25 日開催予定の第 96 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

<2020 年度期末配当予想>

最後に、配当予想についてご説明いたします。連結業績見通しを未定とさせていただいておりますが、2020 年度においても利益目標を目指し、経営基盤強化を通じた更なる効率化の取り組みを進めていくことや、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、2020 年度の中間配当および期末配当につきましては、普通株式については、1 株あたり 5 円とし、年間で 1 株あたり 10 円を予定しております。

また、優先株式については定款の定めに従い実施を予定しております。

2019 年度決算の説明は以上です。

【ほくでんグループ経営ビジョン 2030】

次に、お手元の資料2をご覧ください。今月1日からスタートした分社化による新たな電気事業体制や、経営環境の変化に着実に対応していくため、2030年における目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を取りまとめました。概要をご説明いたします。

3ページをご覧ください。ほくでんグループの経営理念「人間尊重・地域への寄与・効率的経営」のもと、「ESG」をこれまで以上に重視しながら、今後も北海道の経済やお客さまの暮らしを支え、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に努めることで、ほくでんグループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

4ページをご覧ください。ビジョン策定の前提とした、経営環境の変化と、今後の取り組みの方向性です。2030年に向けて、競争のさらなる激化や低炭素化、技術の進展や社会構造の変化などが予測されます。最新の動向やお客さまのニーズを的確に捉え、時代の一步先を見据えた事業を展開していきます。

5ページをご覧ください。ほくでんグループが描く10年後の電気事業のイメージをまとめています。法的分離による分社化で、事業体制は変わりましたが、今後も、事業持株会社とほくでんネットワーク、それぞれの会社が責任あるエネルギー供給事業者としての役割を担い、環境性や利便性を向上させた新時代の電気事業を展開してまいります。

ほくでんグループでは、原子力の再稼働や再生可能エネルギーの導入拡大により、電源の低炭素化を目指すとともに、VPPやマイクログリッドといった新技術を活用し、安定供給と分散型電源の導入拡大を両立させ、次世代ネットワークを構築してまいります。

6ページから7ページにかけて、北海道の持続的な発展への貢献について記載しています。北海道は、自然や食、観光などの面において、大きなポテンシャルを有しています。「北海道の発展こそがほくでんグループの事業基盤になる」との認識のもと、課題の克服や経済の発展に向け、地域と“共に”新たな価値を“創り上げる”「共創」の取り組みを進めます。

続いて、2030年度までに目指す経営目標についてご説明します。9ページをご覧ください。泊発電所の再稼働によって、電源の競争力の向上や、大幅な低炭素化などが進み、事業環境が大きく変化します。

利益目標として、泊発電所の再稼働前の第Ⅰフェーズにおいては連結経常利益「230億円以上」、全基再稼働後の第Ⅱフェーズにおいては第Ⅰフェーズのおよそ2倍の「450億円以上」を目指してまいります。

10ページをご覧ください。先程ご説明しました「利益目標」を実現するための、成長に向けた指標などを定めています。電力小売・卸においては、道外への売電分も含め、年間で300億kWh以上の販売電力量を目指します。ガス供給事業については、現在、都市ガス事業への参入に向けた検討を加速しており、既に事業を開始しているLNG供給と合わせて2030年度に年間10万t以上の販売を目指します。再生可能エネルギー発電については、

道内のほか、国内の他エリアや海外を含め、発電出力にして30万kW以上の増を目指します。

この再生可能エネルギー発電事業については、重要な経営戦略と位置づけている「事業領域の拡大」の1つでありますので、具体的な事業案件を3つ、簡潔にご紹介させていただきます。

まずは、資料4をご覧ください。当社は、このたび、メキシコ最大級の太陽光発電プロジェクト会社の株式を保有するオランダの会社の株式を一部取得し、初めて、海外発電事業に出資参画いたします。この事業では、海外における技術コンサルティング経験や、北海道内における再生可能エネルギー発電所保守・運営の知見および当社独自開発の遠隔監視システムで培った技術力等を活かせるものと考えております。

また、資料5は、国内の案件となりますが、釧路市および岩見沢市における太陽光発電事業への出資参画について、さらに、資料6では、当社が出資する「北海道バイオマスエネルギー株式会社」が、下川町での発電事業に続き、当別町で、2例目となるバイオマス発電所の建設を決定したことをご紹介しています。詳細については、後ほどご覧いただきたいと思っております。

それでは、経営ビジョンの10ページにお戻りください。当社は、ただ今ご紹介しました再エネ発電事業や海外電気事業のほか、ガス供給などのエネルギー関連事業といった重点新規事業に、総額で500億円以上を投資していきます。財務目標については、連結自己資本比率15%以上を達成していくとともに、さらなる向上を目指します。さらに、環境目標として、発電部門からのCO2排出量について、2013年度比で半減以上、1,000万t以上の削減を目指します。

11ページをご覧ください。利益目標の内訳を示したものです。既存電気事業の拡大による利益350億円程度に加え、重点新規事業の推進などによりさらに100億円程度の利益を積み上げていきます。

12ページ以降は、さらなる成長に向けた具体的な取り組み内容について記載しています。説明は割愛させていただきますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

なお、2020年度の取り組みにつきましては、資料3の「ほくでんグループ経営計画の概要」に取りまとめています。内容につきましては、後ほどご覧ください。

【泊発電所新規規制基準適合性審査への対応状況】

続きまして、今月16日に開催された泊発電所の審査会合についてですが、敷地内断層に関する当社の説明に対し、原子力規制委員会からは、「地層区分に関して、定量的なデ

一タを拡充したうえで検討結果を審査会合で説明すること。その後、再度、現地調査を行う」といったコメントがありました。

当社としては、原子力規制委員会からいただいたコメントも踏まえ、できるだけ早く審査会合で説明してまいりたいと考えています。

【エアコンキャンペーン】

次に、お手元にお配りしたチラシをご覧ください。近年、寒冷地でも問題なく使用できるエアコン機器が幅広く流通してきたことなどから、北海道ではエアコンの普及が急速に拡大してきています。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ご自宅で過ごす時間が増えていることから、これからの暑い夏を迎えるに当たり、エアコンに対するニーズは今後も高まっていくことが想定されます。

こうしたお客さまのニーズに、当社として、少しでもお応えし、応援したいとの思いから、抽選で合計1,500名さまに、商品券などが当たるエアコンキャンペーンを、今年も、明日5月1日から8月31日まで実施いたします。

また、当社では、電気料金をご心配されることなく、エアコンをご利用いただけるよう、おトクな料金プラン「エネとくシーズンプラス」もご用意しております。暑い夏を“快適に”、そして、“おトクに”お過ごしいただきたいと思います。

【役員人事】

続きまして、「役員人事」についてご説明いたします。お手元の資料をご覧ください。

本日開催された取締役会において、6月25日開催の第96回定時株主総会に推薦する取締役候補者を決定いたしました。

正式には株主総会でご承認いただき、その後の取締役会で決定する予定ですが、常務執行役員の前田 憲朗氏、小林 剛史氏の2名が新任取締役候補者となり、取締役常務執行役員に就任予定です。

退任取締役予定者は、常務執行役員の前田 元氏1名です。

続きまして、監査役候補者ですが、再任2名、新任1名です。再任の監査役候補者は、秋田 耕児氏、成田 教子氏、新任の監査役候補者は、北海道電力ネットワーク株式会社執行役員の大野 浩氏であります。なお、成田 教子氏は、社外監査役候補者です。

退任監査役予定者は、常任監査役の前田 宏章氏1名です。

「役員人事」については、以上になります。

最後になりますが、新型コロナウイルス感染拡大によって、北海道内の経済活動など多方面で大きな影響が、出ております。ほくでんグループとしては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、今後も、皆さまに電力を安定供給できるよう気を引き締めて

業務に当たっていく所存です。

また、当社の総合研究所では、現在、大変なご苦勞をされている、医療従事者の皆さまのお役に立ちたいという思いから、医療現場で不足している「フェイスガード」を制作し、北大病院に寄贈いたしました。手作りのため、限られた数しか制作できませんが、今後も、順次、他の医療機関に寄贈させていただくことを検討しています。

この苦難を乗り越えて、また活気あふれる北海道が取り戻せるよう、北海道のために貢献してまいります。

私からは以上です。